

各 位

会 社 名 株式会社アパマンショップホールディングス  
 (JASDAQ・コード8889)  
 代 表 者 代表取締役社長 大村 浩次  
 本 社 所 在 地 東京都中央区京橋一丁目1番5号  
 問 合 せ 先 常務取締役 石川 雅浩  
 T E L 0 3 - 3 2 3 1 - 8 0 2 0

### 当社子会社(株式会社システムソフト)の合併契約締結に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社システムソフト(JASDAQ・コード 7527)は、本日開催の同社取締役会において、平成 25 年1月1日(予定)を期して、パワーテクノロジー株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社子会社の合併の目的・要旨・概要等

別添の平成 24 年 10 月 31 日付システムソフト開示資料「パワーテクノロジー株式会社との合併契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

##### 2. 今後の見通し

本件合併が当社連結業績に与える影響については現在精査中であり、本日当社より公表いたしました「平成 25 年9月期決算短信」記載の平成 25 年9月期連結業績予想には、本件合併の影響を織り込んでおりません。今後、業績予想の修正等が必要であることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(参考)平成 25 年9月期(当期)連結業績予想(平成 24 年 10 月 31 日公表分)及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期連結業績予想 (平成 25 年9月期)	百万円 38,000	百万円 2,600	百万円 1,600	百万円 1,000	円 銭 512.08
前期連結業績 (平成 24 年9月期)	百万円 38,616	百万円 2,316	百万円 1,353	百万円 93	円 銭 47.91

以 上

#### <別添資料>

株式会社システムソフト 開示資料

「パワーテクノロジー株式会社との合併契約締結に関するお知らせ」



平成 24 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社システムソフト  
代表者名 代表取締役社長 吉尾 春 樹  
( J A S D A Q ・ コード 7 5 2 7 )  
問合せ先  
取締役執行役員管理本部長 緒 方 友 一  
電 話 0 9 2 - 7 3 2 - 1 5 1 5

## パワーテクノロジー株式会社との合併契約締結に関するお知らせ

平成 24 年 10 月 31 日開催の当社取締役会において、平成 24 年 12 月 14 日開催予定の当社定時株主総会における承認を前提に、平成 25 年 1 月 1 日（予定）を効力発生日として、下記のとおりパワーテクノロジー株式会社を吸収合併することを決議し、同社と合併契約を締結することといたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 合併の目的

当社は、首都圏及び九州地区を拠点として、システム開発・コンサルティング業務を中心とした事業を行っております。当社が属する情報サービス産業におきましては、東日本大震災や欧州財政危機以降、経済全体の不透明感から本格的な復調には至っておらず、当社は更なる企業価値の向上のため、従来のシステム開発事業との相乗効果が期待できる新たな事業展開を行うことを、重要な経営課題としております。

この課題への取り組みといたしまして、Web 系システム開発のノウハウを活かせる新規事業として、平成 24 年 1 月に新サイト「APAMAN」を立ち上げ、賃貸不動産情報サイト運営事業を開始いたしました。また、Web 系システム開発において極めて重要である SEO（検索エンジン対応の最適化）など、Web マーケティング支援分野の技術力・ノウハウの強化を行うため、平成 24 年 5 月に携帯電話、スマートフォンなどのモバイル端末の Web マーケティング支援（集客サービス）に強みを持つ株式会社アップトゥーミー（以下「アップトゥーミー」といたします）の全株式を取得し、連結子会社としてモバイルマーケティング事業を開始いたしました。

一方、パワーテクノロジー株式会社（以下「パワーテクノロジー」といたします）は、成長が続く Web マーケティング支援分野において日本有数の実績を持ち、首都圏において大手企業を中心にサービスを提供するとともに、顧客の事業開発サポート並びにそこから派生するサイト・ツール開発運営、最近ではシステム系の開発支援なども手掛けるなど、順調に業績を伸ばしている企業であります。

近年のシステム開発においては、ネットワーク技術の著しい進化にあわせて、企業が製品やサービスの情報を発信するための Web システムや、スマートフォンなどのモバイルを組み合わせたシステムの比率が高まっております。当社の親会社であり、主要顧客である株式会社アパマンショップホールディングスのグループ会社の各種システムにおいても、当社とパワーテクノロジーが協力し、同社の持つ事業及び技術視点からのノウハウを取り込んだシステムの開発・運用を行うケースが増加しておりました。またパワーテクノロジーが受注した案件において、モバイル系の専門性が必要な場合は、当社の子会社であるアップトゥーミーと協力しあうなど、互いに補完しあうビジネス上の関係を既に構築しております。

これらシステム開発における Web システムの重要性が高まっていることを背景とし、両社が持つノウハウの共有や人材の交流を深めながら、両社の顧客に対し、より付加価値の高いサービス、ソリューションを提供することで一層の事業拡大を目指すことができる、という両社の判断により、今回の合併を決定いたしました。

## 2. 合併の要旨

### (1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年10月31日(水曜日)
合併契約締結	平成24年10月31日(水曜日)
合併承認株主総会 (パワーテクノロジー)	平成24年12月5日(水曜日)(予定)
合併承認株主総会 (システムソフト)	平成24年12月14日(金曜日)(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成25年1月1日(火曜日)(予定)

但し、今後、本合併の手続きを進める過程で、必要に応じて両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

### (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、パワーテクノロジー株式会社は消滅いたします。

### (3) 合併に係る割当ての内容

会社名	株式会社システムソフト (存続会社)	パワーテクノロジー株式会社 (消滅会社)
合併に係る割当ての内容	1	6.62
合併により発行する新株式数	普通株式：37,601,600株 (株式会社システムソフトは、その保有する自己株式を本合併による株式の割当てに充当いたしません。)	

パワーテクノロジー株式会社の普通株式1株に対して株式会社システムソフトの普通株式6.62株を割当ていたします。

### (4) 合併に伴う新株予約権に関する取扱い

本合併に際してパワーテクノロジー株式会社の新株予約権者に対して、その所有するパワーテクノロジー株式会社の新株予約権(各新株予約権1個あたりのパワーテクノロジー株式会社の普通株式2,000株)1個につき株式会社システムソフトの新株予約権1個(各新株予約権1個あたりの株式会社システムソフトの普通株式13,200株)の割合をもって割当てます。

## 3. 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

### (1) 算定の基礎

当社は本合併を検討するにあたり、意思決定の公平性・妥当性を確保するための措置として、両社から独立した第三者算定機関である株式会社TMACに合併比率の算定を依頼いたしました。株式会社TMACは、本合併における算定手法を検討した結果、当社が上場会社であり市場株価が存在することから市場株価平均法による算定と併せ、より公平な評価を行うため、両社共通の算定手法として、類似会社比較法、ディスカウント・キャッシュフロー法(以下「DCF法」といいます)を採用し、合併比率の分析・評価を実施しております。

株式会社TMACによる合併比率の算定結果の概要は以下のとおりです。以下の合併比率の算定レンジは、パワーテクノロジー株式会社普通株式1株に対し割当てされる、当社の普通株式数の算定レンジを記載したものです。

市場株価平均法	7.08～12.92
類似会社比較法	6.23～14.73
DCF法	3.73～ 5.88

(注) 1：市場株価平均法においては、平成 24 年 10 月 30 日を算定基準日として、算定基準日の株価終値並びに算定基準日から 1 ヶ月間及び 3 ヶ月間の大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード市場における当社普通株式の終値平均株価を採用いたしました。

2：市場株価平均法においては、パワーテクノロジー株式会社は非上場会社であり、市場株価が存在しないため、マーケットアプローチである類似会社比較法による算定結果を用いて、算定をしております。

なお、株式会社 TMAC による合併比率算定書は、当社取締役会が合併比率を決定する際の参考情報として作成されたものであり、両社間で合意・決定された合併比率の公平性について意見を表明するものではありません。

## (2) 算定の経緯

上記のとおり、当社は、株式会社 TMAC から提出された合併比率の算定結果を参考とし、パワーテクノロジー株式会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、同社と協議を重ねた結果、最終的に上記 2. (3) の合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

## (3) 算定機関との関係

算定機関である株式会社 TMAC は、当社及びパワーテクノロジー株式会社の関連当事者には該当いたしません。

## (4) 上場維持の見込み

本合併における存続会社である株式会社システムソフト（当社）は、本合併の効力発生以後も当社の上場取引所である大阪証券取引所 JASDAQ スタンダードへの上場を維持する予定としております。

## 4. 合併当事会社の概要

(1) 名称	株式会社システムソフト (存続会社)	パワーテクノロジー株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	システム開発事業 賃貸不動産情報サイト運営事業	事業開発支援事業 集客企画・運営事業 システム開発・運用事業
(3) 設立年月日	昭和 54 年 9 月 28 日	平成 15 年 4 月 16 日
(4) 本店所在地	福岡県福岡市中央区天神一丁目 12 番 1 号	東京都千代田区麹町一丁目 4 番 地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉尾 春樹	代表取締役社長 池田 繁樹
(6) 資本金の額	1,401,053,943 円 (平成 24 年 9 月 30 日現在)	54,125,000 円 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
(7) 発行済株式数	37,566,560 株 (平成 24 年 9 月 30 日現在)	5,680,000 株 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
(8) 純資産	1,689 百万円 (連結) (平成 24 年 9 月 30 日現在)	1,513 百万円 (単体) (平成 24 年 3 月 31 日現在)
(9) 総資産	2,064 百万円 (連結) (平成 24 年 9 月 30 日現在)	1,877 百万円 (単体) (平成 24 年 3 月 31 日現在)
(10) 事業年度の末日	9 月 30 日	3 月 31 日

(11) 従 業 員 数	108名 (連結) (平成24年9月30日現在)	82名 (単体) (平成24年3月31日現在)				
(12) 主 要 取 引 先	(株)アパマンショップネットワーク KDDI(株) 日本デューブレイク(株) その他	(株)リクルート (株)セプテーニ (株)メディックス その他				
(13) 大株主及び持株比率	(株)アパマンショップホールディングス 63.50% 中島 正三 11.33% 丸山 三千夫 1.57%	(株)セプテーニ・ホールディングス 15.85% (株)プレステージ・インターナショナル 14.79% インキュベイトキャピタル5号投資事業有限責任組合 10.56%				
(14) 主 要 取 引 銀 行	(株)三井住友銀行	(株)三菱東京UFJ銀行				
(15) 当事会社間の関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。				
	人 的 関 係	パワーテクノロジー株式会社の取締役中島正三氏は当社の大株主(11.33%所有)であります。				
	取 引 関 係	当社子会社 株式会社アップトゥーミーとの間で販売・仕入取引があります。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(16) 最近3年間の業績	(単位:百万円)					
	株式会社システムソフト (連結)			パワーテクノロジー株式会社 (単体)		
	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
売 上 高	1,005	1,002	1,499	1,072	1,637	1,917
営 業 利 益	17	2	205	307	583	612
経 常 利 益	22	4	184	311	584	614
当 期 純 利 益	9	△434	198	177	304	354
1株当たり当期純利益(円)	0.27	△13.06	5.69	31.33	53.53	62.37
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり純資産(円)	51.87	38.79	45.01	153.03	206.06	266.51

(注)1:株式会社システムソフトの平成22年9月期及び平成23年9月期につきましては、連結子会社が存在しないため、単体の金額を記載しております。

(注)2:株式会社システムソフトの平成24年9月期につきましては、会計監査人による監査は受けておりません。

(注)3:パワーテクノロジー株式会社の平成22年3月期から平成24年3月期につきましては、監査法人による監査を受けております。

(注)4:パワーテクノロジー株式会社の平成22年3月期1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、平成22年11月10日付株式分割(1株につき2,000株)に伴う影響を加味し算定した額を記載しております。

5. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

本合併に際して、定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

①第2条（目的）について、当社の定款に規定のないパワーテクノロジー株式会社の事業目的を追加することとし、それに伴い号数等を変更いたします。

②現行定款第2条（目的）の変更の効力発生日を規定するため、附則を新設いたします。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. コンピュータのソフトウェアの開発および販売業務</li> <li>2. コンピュータのソフトウェアに関する著作権の輸出入および販売業務</li> <li>3. コンピュータの本体および周辺装置の開発および販売業務</li> <li>4. コンピュータの本体、周辺装置、およびソフトウェアに関する工業所有権の輸出入および販売業務</li> <li>5. エレクトロニクス応用商品の開発および販売業務</li> <li>6. 出版業務</li> <li>7. コンピュータによる情報処理サービスに関する業務</li> <li>8. 情報通信サービスおよび放送サービスに関する業務</li> <li>9. 映像、音楽、コンピュータグラフィックスなどの作品の制作およびそれらを統合的に取り扱う作品の制作ならびにその販売に関する業務</li> <li>10. イベント・展示会、博覧会および会議などの企画デザイン、演出、設計、製作および運営に関する業務</li> <li>11. セミナー、講習会などの開催に関する教育研修業務</li> <li>12. 前各号に付帯するコンサルティング業務</li> </ol> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>	<p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. コンピュータのソフトウェアの開発および販売業務、<u>ならびにサービスの提供</u></li> <li>2. コンピュータの本体および周辺装置の開発および販売業務</li> <li>3. エレクトロニクス応用商品の開発および販売業務</li> <li>4. コンピュータのソフトウェアに関する著作権の輸出入および販売業務、<u>ならびにサービスの提供</u></li> <li>5. コンピュータの本体、周辺装置、およびソフトウェアに関する工業所有権の輸出入および販売業務、<u>ならびにサービスの提供</u></li> <li>6. インターネットプロバイダ業務</li> <li>7. (現行どおり)</li> <li>8. (現行どおり)</li> <li>9. (現行どおり)</li> <li>10. (現行どおり)</li> <li>11. 広告・宣伝に関する代理業務</li> <li>12. マーケティングリサーチに関する業務</li> <li>13. <u>ウェブ関連ソフトによる営業企画、販売促進、広告およびメディア事業に関する業務</u></li> <li>14. <u>企業の経営戦略、財務戦略、営業企画、販売促進の立案に関する業務</u></li> <li>15. <u>企業の業務提携、営業譲渡、資産売買、資本参加、および合併に関する斡旋ならびに仲介に関する業務</u></li> <li>16. <u>顧客企業への投資およびその育成支援に関する業務</u></li> </ol>

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	17. <u>ベンチャー企業への投資およびその育成支援に関する業務</u>
(新 設)	18. <u>投資有価証券の保有、売買および運用に関する業務</u>
(新 設)	19. <u>古物の売買、輸出入およびその仲介業務</u>
13. 前各号に付帯する労働者派遣業務	20. <u>不動産の賃貸・仲介および有効活用に関するコンサルタント業務</u>
14. 広告・宣伝に関する代理業務	21. <u>セミナー、講習会などの開催に関する教育研修業務</u>
15. <u>マーケティングリサーチに関する業務</u>	22. <u>出版業務</u>
16. <u>不動産の賃貸・仲介および有効活用に関するコンサルタント業務</u>	23. <u>インターネットを利用した通信販売業務</u>
17. <u>インターネットを利用した通信販売業務</u>	24. <u>前各号に付帯するコンサルティング業務</u>
18. <u>インターネットプロバイダ業務</u>	25. <u>前各号に付帯する労働者派遣業務</u>
19. <u>前各号に付帯関連する一切の業務</u>	26. <u>前各号に付帯関連する一切の業務</u>
(新 設)	(附則)
(新 設)	第 41 条 第 2 条の変更は、平成 25 年 1 月 1 日から効力を発生する。なお、本条は当該効力発生日をもって削除する。

## 6. 合併後の状況

(1) 商 号	株式会社システムソフト
(2) 事 業 内 容	システム開発・運用事業 賃貸不動産情報サイト運営事業 事業開発支援事業 集客企画・運営事業
(3) 本 店 所 在 地	福岡県福岡市中央区天神一丁目 12 番 1 号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉尾 春樹
(5) 資 本 金 の 額	1,401,053,943 円
(6) 総 資 産	未定
(7) 純 資 産	未定
(8) 事 業 年 度 の 末 日	9 月 3 0 日

総資産、純資産の額につきましては確定次第お知らせいたします。

## 7. 会計処理の概要

本合併は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法を適用することを前提としております。また、本合併ではのれんが発生する見込みであります。のれんの金額及び償却年数等の概要につきましては、確定次第お知らせいたします。

## 8. 今後の見通し

本合併を前提として、当社グループは従業員約 190 名を擁し、システム開発、Web サイトにおける事業開発・集客施策のコンサルティングに強みを持つ会社として新たなスタートを切ります。

なお、本日付で平成 24 年 9 月期決算短信を公表しておりますが、平成 25 年 9 月期の連結業績予想につきましては、本合併による影響を織り込んでおりません。本合併が与える影響につきましては、現段階では未定であり、今後明らかになった時点で速やかに公表させていただきます。

(参考) 当期連結業績予想(平成24年10月31日公表分)及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成25年9月期)	1,996	379	370	314
前期実績 (平成24年9月期)	1,499	205	184	198

(単位:百万円)

以 上